平成29年度行政評価 事務事業評価シート（平成28年度実績）

事務事業コード	070101260	予算コード	01012200	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点
事務事業名	住居表示事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	C
担当課	市民課			嘱託職員数	0.35	府支出金	0		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令　■条例・規則 住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則			臨時職員数	0	市債	0	効率性	B
				歳出（千円）		その他	0		
				人件費総額	2,303	一般財源	2,826	妥当性	C
						減価償却費	0		
						事業費	523	受益者負担	C
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			2,826	緊急性	該当なし
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト（円）			28		
対象				活動指標		H28実績		公的関与	B
不特定の市民		対象数	48,883人（平成	住居表示実施済町数		75.0			
住居表示実施地域に新築した市民や住居表示証明書を必要とする人な				住居表示実施町人口		48,883.0		実施主体・委託化	B
事業の内容									
新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。								他の事務事業との関連	A
				成果指標		H28実績		透明性	A
				住居表示付番処理件数		174.0			
				街区表示板の張り替え実施		230.0		財政健全化計画	該当なし
				住居表示証明書の交付		94.0			
								財政健全化の取組	該当なし
				コスト指標		H28実績		改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				街区表示板1枚あたりの張り替え経費		10,013.0			
住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。									

一次評価	B
住居表示の実施を希望する声がある一方で、住所の表記が変わることに伴い、運転免許証や勤務先、学校、金融機関などの変更手続きのために時間や労力が必要となるため、否定的な意見もある。 また、新たに住居表示を実施するとなると、かかる経費の他、現地調査、地元への説明、郵便局や警察署など関係する公共機関との連携等で人員や時間が相当必要になる。	

事務事業実施内容
新築届に伴う住居表示付番。 住居表示証明書の交付。 街区表示板の張り替え（鶴原１丁目～５丁目　230枚）